

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

安藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

安藤証券株式会社
(英文商号) (Ando Securities Co., Ltd.)

2. 登録年月日 (登録番号)

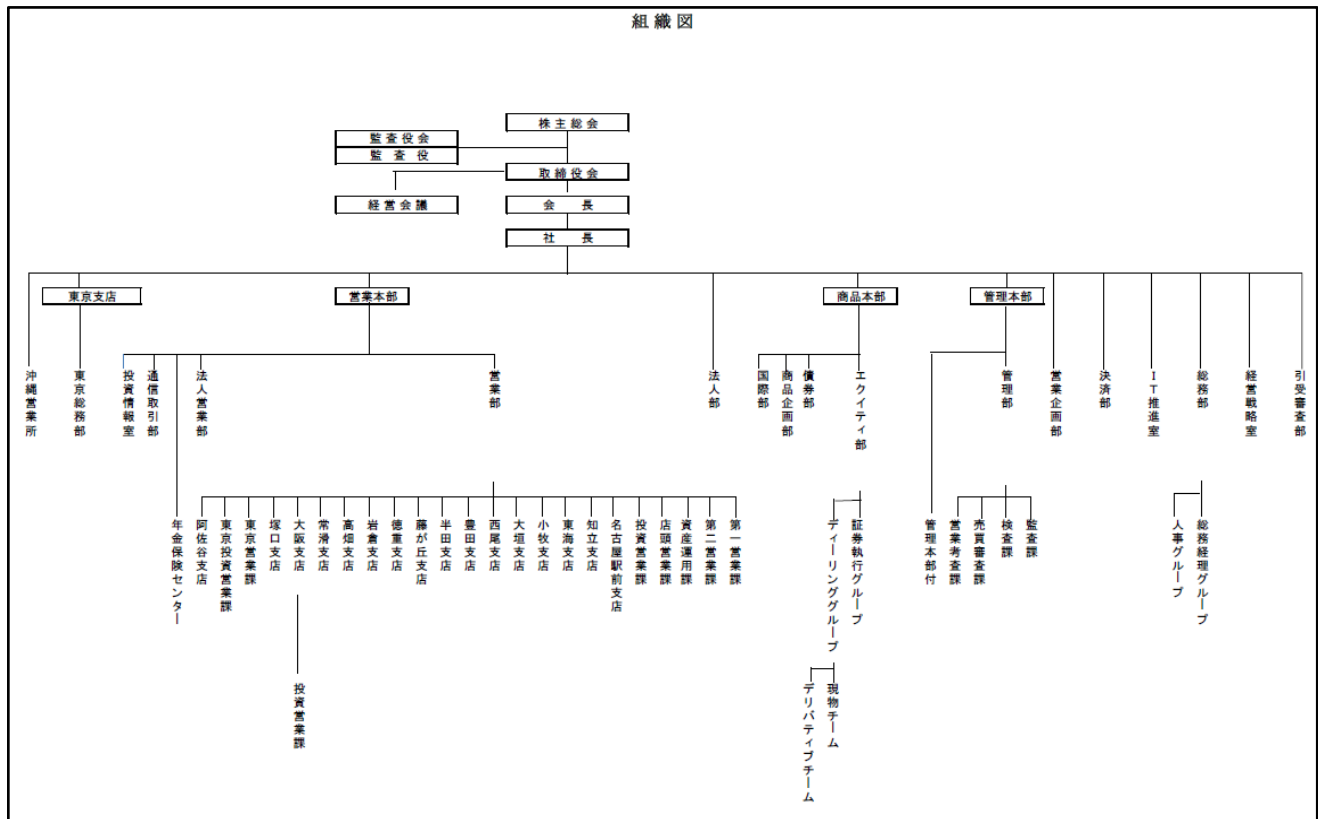
平成19年 9月 30日 (東海財務局長 (金商) 第1号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治41年 3月	安藤商店を創業
昭和19年 4月	安藤証券株式会社を設立 本店を東京、支店を名古屋に設置
昭和23年 1月	渡部証券を合併し大阪支店を設置
昭和28年10月	本店を名古屋に移し東京を支店に変更
昭和33年 8月	大野営業所を設置(S60.7 大野支店に昇格)
昭和33年11月	尾張横須賀営業所を設置
昭和34年 4月	知立営業所を設置(S59.10 知立支店に昇格)
昭和34年 5月	阿佐谷営業所を設置(S62.9 阿佐谷支店に昇格)
昭和36年 7月	小牧営業所を設置(S60.7 小牧支店に昇格)
昭和37年10月	名古屋駅前営業所を設置(S59.10 名古屋駅前支店に昇格)
昭和52年12月	西尾営業所を設置(S60.7 西尾支店に昇格)
昭和54年 7月	大垣営業所を設置(H2.3 大垣支店に昇格)
昭和59年10月	尾張横須賀営業所を東海支店に変更
昭和60年 9月	豊田支店を設置
昭和61年 6月	半田支店を設置
昭和62年 3月	藤が丘営業所を設置(H1.7 藤が丘支店に昇格)
昭和62年 8月	塚口営業所を設置(H1.10 塚口支店に昇格)
昭和62年 9月	野並営業所を設置(H1.7 野並支店に昇格)
昭和63年 4月	岩倉営業所を設置(H1.7 岩倉支店に昇格)
昭和63年 5月	高畑営業所を設置(H1.7 高畑支店に昇格)
平成 2年 8月	常滑支店を設置
平成14年 3月	大野支店を常滑支店に統合
平成15年 2月	東京支店営業部を設置
平成15年11月	大阪支店を移転
平成16年10月	東京支店を移転 (東京支店を東京本部へ名称変更) (東京支店営業部を東京支店へ名称変更)
平成19年 5月	塚口支店を移転
平成20年 9月	阿佐谷支店を移転
平成20年12月	豊田支店を移転
平成21年 9月	沖縄営業所を設置
平成22年 5月	野並支店を移転 (野並支店を徳重支店へ名称変更)
平成24年 3月	名古屋駅前支店を移転
平成25年12月	大阪支店を移転
平成28年 1月	知立支店を移転
平成28年 2月	名古屋駅前支店を移転

(2) 経営の組織
「組織図」に記載のとおり



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 大和興業株式会社	12,111,895	84.69
2. 渡部 守隆	197,418	1.37
3. 安藤 敏行	131,000	0.91
4. 安藤 正敏	120,616	0.83
5. 株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000	0.83
6. 永田 實	119,208	0.83
7. 安藤 健造	108,288	0.75
8. 高橋 宗孝	88,248	0.61
9. 高橋 伸成	88,248	0.61
10. 高橋 明弘	88,248	0.61
その他 (44名)	1,133,494	7.96
計 54名	14,306,663	100.00

(注) 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。
割合は、小数点 3 桁以下を切り捨てて記載しております。

5. 役員の名義又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	安藤 正敏	有	常勤
取締役社長	安藤 敏行	有	常勤
取締役	北原 正義	無	常勤
取締役	遠田 繁	無	常勤
取締役	金井 俊明	無	常勤
監査役	牧田 三彦	無	常勤
監査役	岡田 元男	無	非常勤
監査役	武田 金雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
小島 達久	常務執行役員管理本部長

7. 業務の種類

業務の種類
① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
③ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
④ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
⑤ 有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務

業務の種類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

- | |
|---|
| ⑩ 他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
⑫ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令に定めるものの売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理
⑬ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理 |
|---|

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 460-8619 名古屋市中区錦3丁目23-21
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 (大名古屋ビルヂング16階)
知立支店	知立市栄1丁目8番地 (なるせビル5階)
東海支店	東海市横須賀町4の割29
小牧支店	小牧市中央1丁目181
大垣支店	大垣市東外側町2丁目8
西尾支店	西尾市本町1-3
豊田支店	豊田市十塚町4丁目40
半田支店	半田市出口町1丁目130-1
藤が丘支店	名古屋市名東区明が丘113
徳重支店	名古屋市緑区鳴海町徳重18-41 ユメリア徳重2階
岩倉支店	岩倉市栄町1丁目117
高畑支店	名古屋市中川区高畑1丁目241
常滑支店	常滑市鯉江本町5丁目160
東京本部	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル14階
東京支店	東京都中央区日本橋兜町10-3
阿佐谷支店	東京都杉並区阿佐谷南3丁目1-23
大阪支店	大阪府中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル10階
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目15-13
沖縄営業所	沖縄県名護市字豊原181番地 みらい3号館2階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑤ 匿名組合契約の媒介等に係る業務
- ⑥ 当社の顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引契約（金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務に関する苦情処理等は、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。また、業務委託している業務に関する苦情等については、業務委託責任部署において委託先から連絡を受け

る。

苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を営業部長（紛争にあつては管理部長）に報告し速やかに各営業単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講じる。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託を利用する措置を講じることとする。

手続き実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所、外国金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所
(株) 大阪取引所
(株) 名古屋証券取引所
シンガポール証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては、堅調な企業決算や外国為替相場が対ドルで一時的に125円台に達する円安にあったこと、また原油価格の低下は我が国経済にとってはメリットがあると受け止められ、雇用の改善や積極的な設備投資が期待されておりました。しかしながら、アベノミクスが超金融緩和によって円安・株高を実現したものの、経済成長に向けた具体策は見えにくく、世界とともに発展できない日本企業の姿や、デフレからの脱却の困難さが改めて感じ取られ、気がつけば景気後退への懸念が浸み出て来る様相となりました。

海外では、米国経済が堅調に推移し超金融緩和の出口戦略に踏み出し、他方で、中国では経済の急成長期を終えて調整に取り組み始めており、また欧州では欧州中央銀行が更に踏み込んだ超金融緩和策をとる一方で財政政策には消極的であり、9月に発覚したフォルクスワーゲン社の排ガス不正問題も影響して景気回復には一進一退を辿っております。

かかるまだら模様の経済情勢を背景に、日経平均株価は、期初において19,034円84銭で始まり、4月10日に15年ぶりの2万円台に乗せ、6月24日には期中高値の20,868円03銭を付け、平成12年のITバブル時の高値圏と同水準になりました。しかしながら、米国の超金融緩和の修正が始まる観測や、原油価格の低下、8月の上海株式市場の急落と売買停止等から変調し、9月には1万6千円台、12月には再び2万円台に戻し、企業業績の後退感や1月29日の日銀のマイナス金利政策が不評だったこともあり、2月12日には期中安値の14,952円61銭に下げ、期末は16,758円67銭で終わりました。

このような一般情勢の下で、当社は、お客様に優位な商品で安定的に投資メリットを受けていただき、より大きな個人資産の運用をお任せく下さる信頼を得るべく、他社商品とは顕著な差別化を図った投資信託及び外貨建債券を両輪に営業活動してまいりました。

また、金融商品による社会貢献活動をより発展的に実践する目的により、11月に有明コロシアム・同テニスの森において開催されました国際テニス連盟公認・女子テニストーナメント「安藤証券オープン2015」へ特別協賛し、さらには2020年東京オリンピックに向けて強化選手を支援する枠組みを開始いたしました。

当社の当期業績は、営業収益面においては、受入手数料は3,351百万円（前期比△9.5%）、株式トレーディング益は、自己売買におけるトレーディング手法の多様化を図りつつありますが、946百万円（前期比△15.5%）とそれぞれ減収いたしました。また、外債の顧客販売並びにポジションを管理しております債券トレーディング益は、海外金利が上昇に転じたことや新興国通貨安等により868百万円（前期比△76.1%）に減収いたしました。金融収益につきましては、受取配当金や受取収益分配金によって、1,156百万円（前期比△4.5%）と引き続き高水準でした。

これらの結果、当事業年度の業績は、営業収益においては、6,304百万円と前期比△34.7%の減収となり、これに伴い、営業利益は、538百万円（前期比△85.0%減）、経常利益は564百万円（前期比△84.3%減）、当期純利益は394百万円（前期比△82.0%減）とそれぞれ減益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	2,280	2,280	2,280
発行済株式総数	15,180 千株	15,180 千株	15,180 千株
営業収益	9,162	9,658	6,304
(受入手数料)	3,796	3,703	3,351
((委託手数料))	3,003	2,124	2,008
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	5	10	5
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	468	1,028	605
((その他の受入手数料))	318	539	732
(トレーディング損益)	4,584	4,743	1,796
((株券等))	1,361	1,120	946
((債券等))	3,203	3,639	868
((その他))	19	△16	△18
純営業収益	9,058	9,549	6,183
経常損益	3,031	3,620	564
当期純損益	1,775	2,200	394

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	(22) 6,896,065	(6,178) 2,143,451	(680) 862,602
委 託	(199) 711,738	(104) 490,683	(172) 441,391
計	(221) 7,607,803	(6,282) 2,634,134	(852) 1,303,993

() 内書は、外国有価証券

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成26年3月期	株券	(0.5千株) 1	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0	(0.5千株) 1	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	94	/	0	0
	地方債証券	1,040	/	0	1,040	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	996	《18,044》 18,044	0	496	0	0	0
	受益証券	/	/	/	《264》 135,090	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0.5千株) 2,037	(0千株) 18,044	(0千株) 0	(0千株) 136,720	(0.5千株) 1	(0千株) 0	(0千株) 0
平成27年3月期	株券	(19千株) 34	(0千株) 0	(0千株) 0	(19千株) 34	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	285	/	0	0
	地方債証券	1,050	/	0	650	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	2,100	《8,063》 8,063	0	1,332	0	0	0
	受益証券	/	/	/	《167》 138,993	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	(19千株) 3,184	(0千株) 8,063	(0千株) 0	(19千株) 141,294	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
平成28年3月期	株券	(59千株) 98	(0千株) 0	(0千株) 0	(59千株) 98	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0	/	0	10	/	0	0
	地方債証券	1,030	/	0	30	/	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
社債券	800	《7,915》 7,915	0	800	0	0	0
受益証券				《1,491》 129,546	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	(59千株) 1,928	(0千株) 7,915	(0千株) 0	(59千株) 130,484	(0千株) 0	(0千株) 0	(0千株) 0

《 》内書は外国有価証券

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：Kg, 百万円)

	販売		買取	
	数量	金額	数量	金額
平成 26 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 27 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 28 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

()内延べ取引

② 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月		平成 28 年 3 月	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0
受入手数料	0	0	0	0	0	0
売買損益	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	0

③ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

区分	平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月		平成 28 年 3 月	
	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0

④ 保険業法第 2 条第 22 項に規定する保険募集

積立利率変動型個人年金保険（シリウス）

	平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月		平成 28 年 3 月	
	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	15	430,000	14	420,000	13	340,000

※「シリウス」の新規販売は平成 16 年より中止

積立利率変動型個人年金保険（レグルス）

	平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月		平成 28 年 3 月	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	80	1,720,494 \$	48	770,335.31 \$ 20,000 ユーロ 5,000,000 円	43	634,270.47 \$ 20,000 ユーロ 5,000,000 円

※「レグルス」の販売は平成 16 年より開始 現在新規加入はレグルスⅣ

変額個人年金保険（北斗七星）

※「北斗七星」の新規販売は中止

	平成 26 年 3 月		平成 27 年 3 月		平成 28 年 3 月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	59	128,666,254	50	104,520,000	30	53,200,000

変額個人年金保険（北斗七星Ⅱ）

	平成26年3月		平成27年3月		平成28年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	0	0	0	0	0	0

※注意 1 通販専用の保険商品、団体保険、長期傷害保険、定期保険、その他については契約者の年齢、性別、加入コース等により保険料が異なるため算出対象外。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	370.1%	362.4%	333.8%
固定化されていない自己資本(A)	19,446	21,857	18,765
リスク相当額(B)	5,254	6,030	5,620
市場リスク相当額	3,509	4,375	3,967
取引先リスク相当額	202	247	201
基礎的リスク相当額	1,542	1,406	1,451

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
使用人	300	295	290
(うち証券外務員)	299	293	286

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	H27.3	H28.3	科 目	H27.3	H28.3
流動資産			流動負債		
現金・預金	8,418	2,512	トレーディング商品	44	21
預託金	15,212	10,142	約定見返勘定	125	1,718
トレーディング商品	9,281	7,661	信用取引負債	6,137	6,010
株券	53	33	信用取引借入金	5,509	5,675
債券	7,279	6,028	信用取引貸証券受入金	627	334
受益	1,914	1,568	預り金	15,780	7,709
その他	35	12	受入保証金	2,382	2,218
約定見返勘定	-	-	短期借入金	2,400	2,100
信用取引資産	6,577	6,855	未払費用	145	131
信用取引貸付金	6,183	6,659	未払法人税等	858	5
信用取引借証券担保金	393	196	賞与引当金	265	185
立替金	22	24	役員賞与引当金	399	106
短期差入保証金	3,076	3,334	その他の流動負債	67	2
短期貸付金	0	0	流動負債計	28,606	20,208
前払年金費用	83	-			
未収収益	296	166	固定負債		
繰延税金資産	128	30	長期借入金	-	-
その他の流動資産	123	694	繰延税金負債	3,722	3,134
貸倒引当金	△0	△0	退職給付引当金	-	-
流動資産計	43,221	31,422	役員退職慰労引当金	738	874
			その他の固定負債	118	125
固定資産			固定負債計	4,579	4,134
有形固定資産	1,463	1,803	引当金		
建物	536	515	金融商品取引責任準備金	53	57
器具・備品	114	111			
土地	811	825	引当金計	53	57
建設仮勘定	0	351			
無形固定資産	146	140	負債合計	33,239	24,400
電話加入権その他	146	140			
			純 資 産 の 部		
投資その他の資産	16,596	18,654	株主資本	20,117	20,340
投資有価証券	15,890	17,918	資本金	2,280	2,280
子会社株式	213	213	資本剰余金	-	-
出資金	1	1	資本準備金	-	-
長期貸付金	1	-	利益剰余金	18,188	18,411
長期差入保証金	266	279	利益準備金	375	375
前払年金費用	-	35	任意積立金	260	260
長期前払費用	1	1	別途積立金	260	260
その他の投資等	237	220	繰越利益剰余金	17,553	17,776
貸倒引当金	△15	△14	自己株式	△350	△350
固定資産計	18,206	20,598	評価・換算差額金	8,071	7,279
繰延資産	-	-	その他有価証券評価差額金	8,071	7,279
			純資産合計	28,189	27,620
資産合計	61,428	52,021	負債・純資産合計	61,428	52,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		H27.3	H28.3	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	9,658	6,304
		受入手数料	3,703	3,351
		金融収益	1,211	1,156
		トレーディング損益	4,743	1,796
		金融費用	109	120
		純営業収益	9,549	6,183
		営業費用	5,959	5,645
		販売費・一般管理費	5,959	5,645
		営業利益	3,589	538
		営業外損益の部		
	営業外収益	43	34	
	営業外費用	12	8	
	経常利益	3,620	564	
特別損益の部	特別利益	臨時利益	113	78
		投資有価証券売却益	-	24
			113	54
	特別損失	投資有価証券評価減	46	11
		臨時損失	-	0
		投資有価証券売却損	3	11
		43	-	
税引前当期純利益		3,686	631	
法人税・住民税及び事業税		1,492	107	
法人税等調整額		△6	130	
当期純利益		2,200	394	

(3) 株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	15,498
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△145
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							2,200
資本剰余金の振替額							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							2,055
平成 27 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	17,553

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 26 年 4 月 1 日残高	16,133	△178	18,234	5,387	5,387	23,622
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△145		△145			△145
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	2,200		2,200			2,200
資本剰余金の振替額						
自己株式取得		△172	△172			△172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				2,684	2,684	2,684
事業年度中の変動額合計	2,055	△172	1,883	2,684	2,684	4,567
平成 27 年 3 月 31 日残高	18,188	△350	20,117	8,071	8,071	28,189

(自 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途 積立金	繰越 利益剰余金	
平成 27 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	17,553
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△171
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							394
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							222
平成 28 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	17,776

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 27 年 4 月 1 日残高	18,188	△350	20,117	8,071	8,071	28,189
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△171		△171			△171
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	394		394			394
資本剰余金の振替額						
自己株式取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				△791	△791	△791
事業年度中の変動額合計	222		222	△791	△791	△569
平成 28 年 3 月 31 日残高	18,411	△350	20,340	7,279	7,279	27,620

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	1,000
三井住友銀行	100
名古屋銀行	500
中京銀行	500
愛知銀行	300

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
名古屋銀行	500
中京銀行	500
愛知銀行	500

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	608	12,270	11,661	579	11,952	11,372
(2) 債券	783	729	△54	783	594	△189
(3) その他	2,887	3,160	273	6,333	5,619	△714
合 計	4,280	16,161	11,880	7,697	18,165	10,468

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

② 債券

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

岐阜県本巣市下真桑 546 番地 3
白井智浩公認会計士事務所
公認会計士 白井智浩

愛知県小牧市中央 2 丁目 116 番地
公認会計士梅村圭輔事務所
公認会計士 梅村圭輔

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的使命を自覚するとともにコンプライアンスを経営の最も重要な課題のひとつと位置付け、取締役会及び経営会議では随時コンプライアンスの状況を報告しております。内部管理体制の整備につきましては、内部管理部門の組織として本店に管理本部を設置し、管理本部長を内部管理統括責任者とし、各部署に内部管理責任者を置きコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めています。

○コンプライアンスプログラム

当社では営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者、内部管理責任者」を置き、営業活動や日々の業務が正しく行われているかをチェックしています。また、法令等の遵守に関する具体的な実施プログラムとして、部課店長を主催者とするコンプライアンス会議を毎月開催しています。部課店長はコンプライアンス会議の議題を部課店に持ち帰り、毎月の議題について討議し勉強会を行ない、その内容は管理本部に報告されます。さらに、原則として2ヶ月に1度、内部管理責任者のための内部管理責任者会議を行い、法令遵守に係る各種の指導等を行っています。

○コンプライアンスの周知

内部管理の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルや内部管理責任者マニュアルを作成し、全役職員が常時閲覧出来る体制としています。

○売買監理

内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めています。また「犯罪収益移転防止法」第9条に定められた疑わしい取引の届出を実施する場合の社内の取り扱いについて定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーロンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでいます。

(2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

部課店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いはIの10「苦情処理及び紛争解決の体制」に記載したとおりであります。またお申出の内容について、期間を設けてとりまとめ、事例集として社員が常時閲覧出来る体制としているほか、毎月、経営会議に報告し、業務改善に向けた取り組みに努めております。

(3) 内部監査体制

管理部が、法令等遵守及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を評価及び検証するとともに、業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、内部監査を行っています。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日現在の金額	平成28年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	14,808	9,753
顧客分別金信託額	14,828	9,773
期末日現在の顧客分別金必要額	16,295	8,618

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	483,554千株	823千株	457,284千株	786千株
債券	額面金額	8,359百万円	101,104百万円	7,172百万円	79,961百万円
受益証券	口数	97,424百万口	7,951百万口	111,549百万口	3,564百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	16,140千株	16,357千株
債券	額面金額	1百万円	0百万円
受益証券	口数	539百万口	895百万口

③ 管理の状況

項目	管理区分場所	保管の管理状況
保護預り有価証券	日本電子計算、保振、信託銀行、証券会社、自社、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 一部債券混蔵管理。 投信預託分は振替決済制度。 混蔵保管は帳簿管理。
代用有価証券	証金、保振、日本証券代行、取引所、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 投信預託分振替決済制度 一部債券混蔵管理

商品有価証券	日本電子計算、証金、保振、取引所、日本銀行	銘柄別に管理。
投資有価証券	日本電子計算、証金、取引所、	銘柄別に管理。
借入有価証券	証金、借入銀行	銘柄別に管理。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ等に係る分別管理の状況 (単位：円)

項目	平成 27 年 3 月 31 日現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額
計算日における顧客分別金必要額	82,460,101	77,265,555
顧客分別金信託額	350,000,000	350,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	82,602,796	77,667,575

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成
該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の議決権に占める議決権の割合
株式会社 美らヒルズ・マネジメント	沖縄県名護市字豊原181番地	10百万円	安藤証券の委託を受けて、有価証券の計算・整理、帳簿の記帳・整理等各種の事務処理を行う。	200口	100%
カレラアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町10-3	162百万円	投資信託委託業	400口	50.6%

以 上